# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年６月27日 |
| 【事業年度】 | 第102期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日) |
| 【会社名】 | 近畿車輛株式会社 |
| 【英訳名】 | ＴＨＥ　ＫＩＮＫＩ　ＳＨＡＲＹＯ　ＣＯ．，ＬＴＤ． |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　森　下　逸　夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東大阪市稲田上町２丁目２番46号 |
| 【電話番号】 | 大阪06(6746)5231 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画本部　経理部長　　山　本　隆　彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東大阪市稲田上町２丁目２番46号 |
| 【電話番号】 | 大阪06(6746)5231 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画本部　経理部長　　山　本　隆　彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 | 第102期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 | 平成26年３月 |
| 売上高 | (百万円) | 55,306 | 52,587 | 30,033 | 22,307 | 13,219 |
| 経常利益又は経常損失(△) | (百万円) | 8,619 | 7,947 | 3,049 | 201 | △4,462 |
| 当期純利益<br>又は当期純損失(△) | (百万円) | 4,741 | 4,913 | 1,830 | 474 | △5,914 |
| 包括利益 | (百万円) | ― | 3,814 | 1,579 | 2,240 | △4,220 |
| 純資産額 | (百万円) | 29,062 | 32,322 | 33,557 | 35,452 | 30,263 |
| 総資産額 | (百万円) | 57,213 | 45,538 | 44,779 | 44,900 | 50,423 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 422.03 | 469.42 | 487.37 | 514.92 | 439.58 |
| １株当たり当期純利益金額<br>又は当期純損失金額(△) | (円) | 68.83 | 71.36 | 26.59 | 6.89 | △85.90 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (％) | 50.8 | 71.0 | 74.9 | 79.0 | 60.0 |
| 自己資本利益率 | (％) | 17.77 | 16.01 | 5.56 | 1.38 | △18.00 |
| 株価収益率 | (倍) | 8.91 | 5.07 | 11.85 | 44.27 | △4.52 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,697 | 12,623 | 3,844 | 4,872 | △3,594 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △1,643 | △1,023 | △1,132 | △78 | △1,679 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △3,073 | △4,546 | △347 | △345 | △347 |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 | (百万円) | 7,959 | 14,416 | 16,445 | 21,948 | 18,402 |
| 従業員数 | (名) | 925 | 904 | 860 | 945 | 950 |

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
２ 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
３ 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 | 第102期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 | 平成26年３月 |
| 売上高 | (百万円) | 41,964 | 35,189 | 22,072 | 20,724 | 9,335 |
| 経常利益又は経常損失(△) | (百万円) | 5,717 | 4,829 | 1,908 | 863 | △3,705 |
| 当期純利益<br>又は当期純損失(△) | (百万円) | 3,095 | 2,946 | 1,190 | 993 | △5,293 |
| 資本金 | (百万円) | 5,252 | 5,252 | 5,252 | 5,252 | 5,252 |
| 発行済株式総数 | (株) | 69,083,597 | 69,083,597 | 69,083,597 | 69,083,597 | 69,083,597 |
| 純資産額 | (百万円) | 23,072 | 25,289 | 26,246 | 27,824 | 22,349 |
| 総資産額 | (百万円) | 42,521 | 36,469 | 35,623 | 33,911 | 35,751 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 335.05 | 367.28 | 381.19 | 404.13 | 324.63 |
| １株当たり配当額<br>(内１株当たり中間配当額) | (円) | 5.00<br>(―) | 8.00<br>(3.00) | 5.00<br>(―) | 5.00<br>(―) | ―<br>(―) |
| １株当たり当期純利益金額<br>又は当期純損失金額(△) | (円) | 44.94 | 42.79 | 17.28 | 14.43 | △76.89 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (％) | 54.3 | 69.3 | 73.7 | 82.1 | 62.5 |
| 自己資本利益率 | (％) | 14.28 | 12.19 | 4.62 | 3.67 | △21.10 |
| 株価収益率 | (倍) | 13.64 | 8.46 | 18.23 | 21.14 | △5.05 |
| 配当性向 | (％) | 11.13 | 18.70 | 28.94 | 34.65 | ― |
| 従業員数 | (名) | 723 | 721 | 691 | 787 | 789 |

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2　売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
3　従業員数は、就業人員数を表示しております。
4　第99期事業年度の１株当たり配当額８円には、創業90周年記念配当金３円を含んでおります。

## ２ 【沿革】

| | |
|---|---|
| 大正９年12月 | 田中太介、尼崎市松島町２丁目に田中車輛工場を創設、鉄道車輛の製造を開始 |
| 昭和10年12月 | 個人経営の田中車輛工場を出資金300万円の田中車輛合名会社に改組 |
| 昭和14年11月 | 田中車輛合名会社を資本金300万円の田中車輛株式会社に改組、本社を大阪府布施市橋本１番地の１に置く |
| 昭和16年３月 | 徳庵工場を完成 |
| 昭和20年11月 | 田中車輛株式会社の全株式を近畿日本鉄道株式会社に譲渡し、以後同社の経営に移り、商号を近畿車輛株式会社に変更 |
| 昭和24年５月 | 株式を大阪証券取引所に上場 |
| 昭和31年５月 | 建築用スチール製サッシ・ドアの製造を開始 |
| 昭和35年７月 | アルミ製サッシの製造を開始 |
| 昭和36年10月 | 株式を東京証券取引所市場第１部に上場 |
| 昭和39年７月 | 産業機器分野に進出 |
| 昭和49年10月 | 子会社株式会社きんきゴルフセンター(現非連結子会社：株式会社ケーエスサービス)設立 |
| 昭和50年７月 | 本社を東大阪市稲田966番地の１に移転(平成元年９月東大阪市稲田新町３丁目９番60号に住居表示を変更) |
| 昭和54年４月 | 子会社近車サービス株式会社(現連結子会社：株式会社ケーエステクノス)設立 |
| 昭和61年４月 | 子会社株式会社テクノデザイン(株式会社ケーエスデザイン)設立 |
| 平成３年５月 | 米国現地法人KINKISHARYO (USA) INC. (現連結子会社)設立 |
| 平成11年５月 | 米国現地法人KINKISHARYO International, L.L.C. (現連結子会社)設立 |
| 平成16年１月 | 本社を東大阪市稲田上町２丁目６番41号に移転 |
| 平成18年２月 | カナダ現地法人KINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC. (現非連結子会社)設立 |
| 平成21年３月 | 建材事業の廃止 |
| 平成21年６月 | 株式会社ケーエステクノスのアルミニウム事業の廃止 |
| 平成21年８月 | 本社を東大阪市稲田上町２丁目２番46号に移転 |
| 平成24年５月 | 西日本旅客鉄道株式会社との間で業務提携契約を締結 |
| 平成24年７月 | 株式会社ケーエスデザインを車両設計室に一元化 |

## 3 【事業の内容】

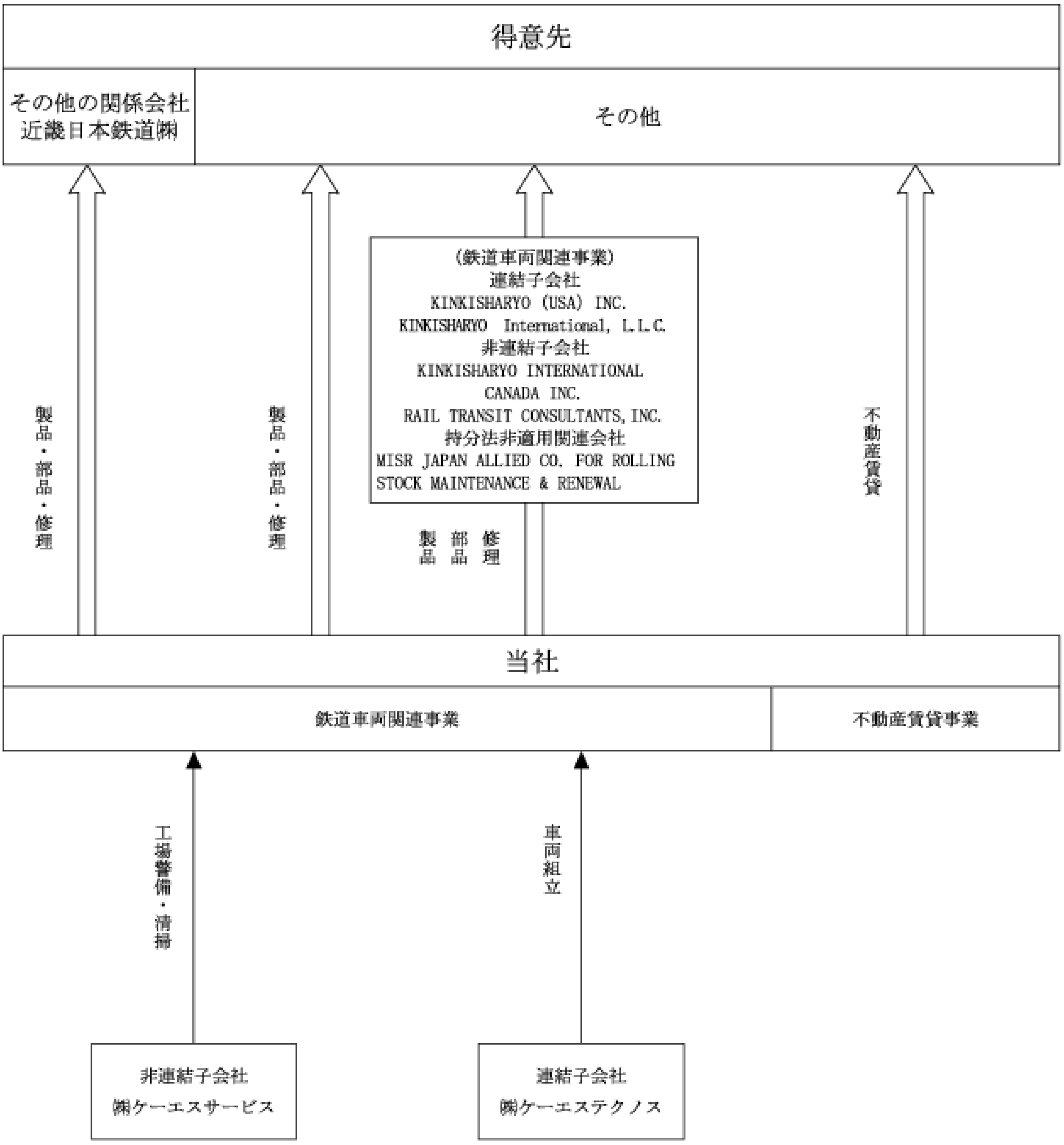
当社グループは、当社、子会社６社、関連会社１社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業及び不動産賃貸事業に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分となっております。

| | |
|---|---|
| 鉄道車両関連事業(８社) | 当社が鉄道車両を製造するに当たり、製造部門の組立の一部を子会社の㈱ケーエステクノス、工場警備及び清掃等を子会社の㈱ケーエスサービスに請負わせております。<br>また米国及びカナダを中心とした海外案件獲得の拠点である子会社のKINKISHARYO (USA) INC.、KINKISHARYO International, L.L.C.、KINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC.に対しては受注車両の構体などを納入し、RAIL TRANSIT CONSULTANTS,INC.は当社及びその子会社の技術エンジニアリング業務を行っております。関連会社であるMISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWALは、エジプト国鉄(ＥＮＲ)向けの車両のメンテナンスを終了したため、事業を休止しております。 |
| 不動産賃貸事業(１社) | 不動産賃貸事業は当社が事業活動を展開しております。 |

上記の他、当社は、その他の関係会社である近畿日本鉄道㈱に鉄道車両及び同部品などを販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| (連結子会社)<br>KINKISHARYO (USA) INC. | CALIFORNIA,<br>U.S.A | 千米ドル<br>2,000 | 鉄道車両関連事業 | 100.0 | 受注車両の納入先<br>役員の兼任４名 |
| (連結子会社)<br>KINKISHARYO International,<br>L.L.C.<br>(注)３,４,６ | CALIFORNIA,<br>U.S.A | 千米ドル<br>1,000 | 鉄道車両関連事業 | 100.0<br>(100.0) | 受注車両の納入先<br>役員の兼任１名 |
| (連結子会社)<br>㈱ケーエステクノス | 大阪府東大阪市 | 80 | 鉄道車両関連事業 | 100.0 | 製品の製造作業委託<br>建物の賃貸<br>資金の貸付<br>役員の兼任３名 |
| (その他の関係会社)<br>近畿日本鉄道㈱<br>(注)２,４,５ | 大阪市天王寺区 | 92,741 | 鉄道業 | 被所有　44.6<br>(0.1) | 鉄道車両他の納入先<br>役員の兼任２名 |

(注) 1　連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2　有価証券報告書の提出会社であります。
3　特定子会社であります。
4　議決権の所有又は被所有割合の(　)内は、間接所有の割合で内数であります。
5　議決権の所有又は被所有割合の直接被所有44.5%の内、30.4%については、近畿日本鉄道㈱から日本マスタートラスト信託銀行㈱へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道㈱が指図権を留保しております。
6　KINKISHARYO　International, L.L.C.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　(1) 売上高　3,963百万円
(2) 経常損失　534百万円
(3) 当期純損失　534百万円
(4) 純資産額　7,287百万円
(5) 総資産額　18,692百万円

## 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年３月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 鉄道車両関連事業 | 910 |
| 不動産賃貸事業 | ― |
| 全社(共通) | 40 |
| 合計 | 950 |

(注)　従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社における状況

平成26年３月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(百万円) |
|---|---|---|---|
| 789 | 41.9 | 19.7 | 5 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 鉄道車両関連事業 | 749 |
| 不動産賃貸事業 | ― |
| 全社(共通) | 40 |
| 合計 | 789 |

(注) 1　従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成26年３月31日現在の近畿車輛労働組合人員は716名(出向者を含む)であり、全日本民間労働組合連合会(連合)に加盟しております。

組合との間には特記すべき事項はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和策や各種経済政策の効果により、個人消費は増加し、設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかに回復するうちに推移しました。しかしながら、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、受注の端境期であったため、売上高は132億１千９百万円（前連結会計年度売上高223億７百万円）と前年同期に比べ90億８千８百万円の減収となり、営業損失は46億１千６百万円（前連結会計年度営業損失７千６百万円）となりました。また、経常損失は44億６千２百万円（前連結会計年度経常利益２億１百万円）となり、当期純損失は59億１千４百万円（前連結会計年度当期純利益４億７千４百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向521系近郊型電車や大阪市交通局向30000系電車等、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車等により、売上高は124億５千万円（前連結会計年度売上高215億３千３百万円）と前年同期と比べ90億８千３百万円の減収となり、営業損失は41億９千６百万円（前連結会計年度営業利益３億８千５百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は７億６千９百万円（前連結会計年度売上高７億７千３百万円）となり、営業利益は６億５千７百万円（前連結会計年度営業利益６億５千８百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ35億４千６百万円の減少となり、残高は184億２百万円（前連結会計年度末219億４千８百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失の計上及びたな卸資産の増加により、35億９千４百万円の支出（前連結会計年度48億７千２百万円の収入）と前年同期と比べ84億６千６百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出によって16億７千９百万円の支出（前連結会計年度７千８百万円の支出）と前年同期と比べ16億１百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払によって３億４千７百万円の支出（前連結会計年度３億４千５百万円の支出）と前年同期と比べ１百万円の支出の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 鉄道車両関連事業 | 19,296 | 126.6 |
| 合計 | 19,296 | 126.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|---|---|
| 鉄道車両関連事業 | 66,478 | 153.2 | 106,540 | 241.3 |
| 合計 | 66,478 | 153.2 | 106,540 | 241.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 鉄道車両関連事業 | 12,450 | 57.8 |
| 不動産賃貸事業 | 769 | 99.4 |
| 合計 | 13,219 | 59.3 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 | | | 当連結会計年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 相手先 | 販売高(百万円) | 割合(%) | 相手先 | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 三菱商事株式会社 | 6,769 | 30.3 | 西日本旅客鉄道株式会社 | 2,414 | 18.3 |
| | | | New Jersey Transit (ニュージャージー交通局) | 2,260 | 17.1 |
| 東日本旅客鉄道株式会社 | 5,357 | 24.0 | 大阪市交通局 | 1,852 | 14.0 |
| | | | Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority (ロサンゼルス郡都市交通局) | 1,522 | 11.5 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

鉄道車両関連事業においては、国内市場のみならず海外市場も視野に入れた総合車両メーカーを目指して、設計・車両エンジニアリング機能の充実を図ってまいります。また、企画・戦略機能を強化し、国内外の顧客の多様なニーズに対応する新製品・新技術開発に努めるとともに、事業領域の拡大、積極的な技術提案型営業活動、低コスト生産体制の構築を進め、長期的に安定した受注の確保を図ってまいります。

不動産賃貸事業においては、東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に安定した収益確保に努めてまいります。

全社的には、社員教育の強化により人財育成に注力するとともに、モノ造りの総合力の強化に向けて生産設備の有効活用等によって、一層の生産性向上に努めるなど、全社をあげて戦略的コストダウンに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①事業の特徴

当社グループは、平成26年３月期で鉄道車両関連事業の売上高が連結売上高の94.2%を占める実質的な鉄道車両製造専業メーカーであり、国内市場に加え海外市場を開拓することで、売上先の分散を図っております。

国内市場のみならず海外市場も視野に入れた総合車両メーカーを目指して、設計・車両エンジニアリング機能の充実に注力し受注拡大を図っておりますが、海外市場において期待通りの受注が確保出来なかった場合、また、国内市場において新製車両の需要の減少傾向が続いた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外活動

当社グループの鉄道車両関連事業は、国内向車両の需要が減少傾向にあるため海外向車両の受注に力を入れております。海外における政治・経済の情勢並びに原材料の海外調達等において予期せぬ問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動による影響

当社グループの鉄道車両関連事業における外貨建取引に対しては、為替予約によるヘッジを行っておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質等

当社グループの鉄道車両関連事業は、製品の品質確保に万全を期しておりますが、予期せぬ状況により品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、品質や安全性の向上及びバリアフリーへの取組や環境への配慮を図るとともに、時代や社会のニーズに応じた新しい技術の開発を推進しております。なお、当連結会計年度の鉄道車両関連事業においては、主にハイブリッド車両等の開発を行っており、研究開発費の総額は２億８千４百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は504億２千３百万円（前連結会計年度末449億円）と55億２千３百万円の増加となりました。流動資産は主に売上債権や仕掛品の増加等により、358億２百万円（前連結会計年度末313億１千６百万円）と44億８千６百万円の増加となりました。固定資産は主に有形固定資産の新規取得による増加等により、146億２千１百万円（前連結会計年度末135億８千４百万円）と10億３千６百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は201億６千万円（前連結会計年度末94億４千７百万円）と107億１千２百万円の増加となりました。流動負債は主に前受金の増加等により、155億６千万円（前連結会計年度末65億２千８百万円）と90億３千２百万円の増加となりました。固定負債は45億９千９百万円（前連結会計年度末29億１千９百万円）と16億８千万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は302億６千３百万円（前連結会計年度末354億５千２百万円）と51億８千９百万円の減少となりました。その主な要因は当期純損失の計上によるものです。

### (2) 経営成績

当連結会計年度は、主に鉄道車両関連事業の減収により、売上高は132億１千９百万円（前連結会計年度売上高223億７百万円）と前年同期に比べ90億８千８百万円の減収となり、グループを挙げてコストダウンに努めたものの、営業損失46億１千６百万円（前連結会計年度営業損失７千６百万円）となりました。

営業外収益は為替差益の減少等により、２億２千８百万円（前連結会計年度営業外収益３億１千３百万円）と８千５百万円の減少となり、営業外費用は固定資産撤去費の増加等により、７千４百万円（前連結会計年度営業外費用３千５百万円）と３千９百万円の増加となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は１億５千４百万円（前連結会計年度２億７千８百万円）となりました。また、経常損失は44億６千２百万円（前連結会計年度経常利益２億１百万円）となりました。

以上の結果、当期純損失は59億１千４百万円（前連結会計年度当期純利益４億７千４百万円）となりました。なお、事業別の分析については、「第２ 事業の状況　１ 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第２ 事業の状況　１ 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当社グループでは主に当社において、生産効率と品質の向上、コスト削減及び作業環境の改善を主目的とした設備投資を行っており、当連結会計年度の設備投資総額は11億５百万円であります。

セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

同事業における当連結会計年度の主な設備投資については、部品塗装設備の更新、環境等車両性能確認試験装置の新設等、老朽化設備の更新、生産効率の向上や作業環境の改善を目的とした工場の整備等があり、設備投資金額は10億４千４百万円となりました。

②不動産賃貸事業

特記すべき事項はありません。

③全社(共通)

特記すべき事項はありません。

なお、上記の設備投資金額には、無形固定資産を含めて記載しております。

## ２ 【主要な設備の状況】

提出会社

平成26年３月31日現在

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 土地 | | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | その他 | |
| | | | 面積(㎡) | 金額 | | | | |
| 徳庵工場<br>(大阪府東大阪市) | 鉄道車両関連事業 | 溶接設備、<br>台車回転試験装置他 | 170,926.28 | 1,450 | 2,793 | 1,282 | 237 | 749 |
| | 管理部門 | ― | | | | | | 40 |
| 複合商業施設<br>(大阪府東大阪市)<br>(注)２ | 不動産賃貸事業 | 賃貸用土地 | 41,465.36<br>借地2,317.57 | 971 | 9 | ― | ― | ― |
| 複合商業施設<br>(埼玉県所沢市)<br>(注)３ | 不動産賃貸事業 | 賃貸用商業施設 | 30,287.81 | 178 | 549 | ― | ― | ― |

(注) １ 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２ 土地の一部を賃借しております（年間賃借料７百万円）。なお、借地の数字は外数であります。
３ 建物及び構築物一式は連結会社以外への賃貸設備であります。
４ 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めて表示しております。

## ３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

KINKISHARYO International,L.L.C.

| 所在地 | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 投資予定額(百万円) | | 資金調達方法 | 操業開始<br>予定年月 | 投資の目的 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| CALIFORNIA,<br>U.S.A | 鉄道車両関連事業 | 鉄道車両組立工場 | 667 | 117 | 自己資金 | 平成26年<br>７月 | 生産能力向上 |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成26年３月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成26年６月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 69,083,597 | 69,083,597 | 東京証券取引所<br>市場第１部 | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 69,083,597 | 69,083,597 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br><br>(百万円) | 資本金残高<br><br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成14年４月１日～<br>平成15年３月31日(注) | ― | 69,083,597 | ― | 5,252 | △500 | 2,624 |

(注) 平成14年６月27日開催の第90回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況(１単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | ― | 27 | 27 | 58 | 90 | 1 | 5,116 | 5,319 | ― |
| 所有株式数(単元) | ― | 31,226 | 3,569 | 15,126 | 6,872 | 15 | 12,009 | 68,817 | 266,597 |
| 所有株式数の割合(%) | ― | 45.37 | 5.19 | 21.98 | 9.99 | 0.02 | 17.45 | 100.00 | ― |

(注) 1 自己株式は239,423株であり、「個人その他」に239単元、「単元未満株式の状況」に423株含まれております。なお、自己株式239,423株は、株主名簿上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は、237,423株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) | 東京都港区浜松町２丁目11番３号 | 20,846 | 30.17 |
| 近畿日本鉄道株式会社 | 大阪市天王寺区上本町６丁目１番55号 | 9,708 | 14.05 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町２丁目11番３号 | 3,920 | 5.67 |
| 西日本旅客鉄道株式会社 | 大阪市北区芝田２丁目４番24号 | 3,454 | 4.99 |
| 立花証券株式会社 | 東京都中央区日本橋小網町７番２号 | 2,939 | 4.25 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 | 2,003 | 2.90 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT<br>(常任代理人　シティバンク銀行株式会社) | BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND<br>(東京都品川区東品川２丁目３番14号) | 1,218 | 1.76 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内２丁目７番１号 | 1,053 | 1.52 |
| 三菱重工業株式会社 | 東京都港区港南２丁目16番５号 | 770 | 1.11 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海１丁目８番11号 | 676 | 0.97 |
| 計 | | 46,588 | 67.39 |

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)　3,920千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)　676 〃

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 237,000 | ― | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 68,580,000 | 68,580 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 266,597 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 69,083,597 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 68,580 | ― |

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権２個)含まれております。
2　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式423株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>近畿車輛株式会社 | 東大阪市稲田上町２丁目２番46号 | 237,000 | ― | 237,000 | 0.34 |
| 計 | ― | 237,000 | ― | 237,000 | 0.34 |

(注)　株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権２個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（千円） |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,889 | 1,567 |
| 当期間における取得自己株式 | 360 | 127 |

（注）当期間における取得自己株式には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| その他 | ― | ― | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 237,423 | ― | 237,783 | ― |

（注）当期間における保有自己株式数には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## ３ 【配当政策】

当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針としております。なお、業績に著しい変化が生じた場合は、配当の見直しを行います。

当社は、剰余金の配当時期として、年に１回、期末に配当を行うことを基本方針としております。また、当社は会社法第459条第１項の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続く見通しであり、当期におきましては業績に著しい変化が生じたため誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

## ４ 【株価の推移】

### (1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 | 第102期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 | 平成26年３月 |
| 最高(円) | 936 | 674 | 369 | 338 | 388 |
| 最低(円) | 459 | 271 | 222 | 231 | 281 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場によるものであります。

### (2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成25年10月 | 11月 | 12月 | 平成26年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 332 | 303 | 329 | 355 | 359 | 388 |
| 最低(円) | 297 | 289 | 281 | 321 | 307 | 321 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場によるものであります。

## 5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | | 森　下　逸　夫 | 昭和21年２月15日生 | 平成７年６月<br>平成12年６月<br>平成13年10月<br><br>平成14年６月<br>平成20年６月<br><br>平成24年６月<br>平成25年７月 | 西日本旅客鉄道株式会社取締役<br>同社常務執行役員<br>株式会社ジェイアール西日本テクノス<br>代表取締役専務<br>株式会社博新車両工業代表取締役社長<br>株式会社ジェイアール西日本新幹線テ<br>クノス代表取締役社長<br>当社代表取締役社長(現)<br>当社技術本部長 | (注)３ | 32 |
| 専務取締役 | 営業本部長 | 岡　根　修　司 | 昭和24年１月11日生 | 平成17年６月<br>平成20年６月<br>平成20年６月<br>平成23年６月<br>平成23年６月<br>平成25年７月<br>平成25年７月 | 近畿日本鉄道株式会社執行役員<br>同社常務取締役<br>伊賀鉄道株式会社代表取締役社長<br>当社専務取締役(現)<br>当社車両事業本部副本部長<br>当社営業本部長(現)<br>KINKISHARYO (USA) INC.取締役(現) | (注)３ | 25 |
| 常務取締役 | 経営企画本部長<br>監査部担任 | 熊　代　俊　夫 | 昭和26年９月12日生 | 昭和49年４月<br>平成11年３月<br>平成12年１月<br>平成12年７月<br>平成16年７月<br>平成17年４月<br>平成17年４月<br>平成19年６月<br>平成20年６月<br>平成20年６月<br>平成24年６月<br>平成25年６月<br><br>平成25年７月 | 当社入社<br>当社東京営業部部長<br>当社名古屋営業部長(兼務)<br>当社資材部長<br>当社理事<br>当社事業企画室長<br>営業統括部長(兼務)<br>KINKISHARYO (USA) INC.取締役(現)<br>当社取締役<br>当社車両事業本部副本部長<br>当社常務取締役(現)<br>株式会社ケーエスサービス代表取締役<br>社長(現)<br>当社経営企画本部長(現) | (注)３ | 22 |
| 常務取締役 | 生産本部長 | 吉　田　二三男 | 昭和24年９月11日生 | 昭和45年４月<br>平成17年５月<br>平成18年７月<br>平成19年10月<br>平成20年６月<br>平成23年５月<br>平成23年６月<br>平成26年６月<br>平成26年６月<br>平成26年６月 | 当社入社<br>当社建材製作事業部長<br>当社理事<br>当社車両製作所副所長<br>当社車両製作所長<br>当社監査役付部長<br>当社監査役(常勤)<br>当社常務取締役(現)<br>当社生産本部長(現)<br>株式会社ケーエステクノス代表取締役<br>社長(現) | (注)３ | 18 |
| 取締役 | 次世代省エネルギー鉄道車両(スマートトレイン)開発プロジェクト・リーダー | 堀　江　富士雄 | 昭和24年10月５日生 | 昭和43年３月<br>平成11年７月<br><br>平成15年７月<br>平成16年６月<br>平成17年７月<br>平成19年６月<br>平成19年６月<br>平成19年６月<br>平成19年６月<br>平成24年６月<br>平成25年７月<br>平成26年１月 | 当社入社<br>当社設計部部長、経営企画室部長<br>(兼務)<br>当社理事<br>当社技術総括部長<br>当社技術統括部長<br>当社取締役(現)<br>当社車両事業本部副本部長<br>当社車両設計部長<br>当社研究開発部長<br>当社車両エンジニアリング部長<br>当社営業本部副本部長<br>当社次世代省エネルギー鉄道車両(ス<br>マートトレイン)開発プロジェクト・<br>リーダー(現) | (注)３ | 24 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 品質保証部長 | 大　場　章　好 | 昭和28年４月28日生 | 昭和52年４月<br>平成14年７月<br>平成17年６月<br>平成19年７月<br>平成20年７月<br><br>平成23年５月<br>平成24年６月<br>平成25年６月<br><br>平成25年７月<br>平成26年６月 | 当社入社<br>当社車両製作所副製作所長<br>KINKISHARYO (USA) INC.取締役社長<br>当社理事<br>KINKISHARYO International, L.L.C.<br>取締役社長<br>当社車両製作所長<br>当社取締役(現)<br>株式会社ケーエステクノス代表取締役<br>社長<br>当社生産本部長<br>当社品質保証部長(現) | (注)３ | 14 |
| 取締役 | 技術本部長 | 松　岡　成　康 | 昭和26年９月17日生 | 平成20年７月<br><br>平成24年７月<br>平成24年７月<br>平成25年６月<br>平成25年７月<br>平成25年７月<br>平成26年６月 | 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部車両<br>設計室長<br>当社理事<br>当社車両設計室副室長<br>当社取締役(現)<br>当社技術本部副本部長<br>当社技術企画部統括部長<br>当社技術本部長(現) | (注)３ | 4 |
| 取締役 | | 谷　　貞　二 | 昭和28年10月14日生 | 昭和52年４月<br>平成17年４月<br>平成18年12月<br>平成22年７月<br>平成22年10月<br>平成24年６月<br>平成24年６月<br>平成25年７月<br><br>平成25年７月 | 当社入社<br>当社海外営業部長<br>当社品質保証部長<br>当社海外事業室部長<br>当社理事<br>当社取締役(現)<br>当社海外事業室長<br>KINKISHARYO (USA) INC.取締役社長<br>(現)<br>KINKISHARYO International, L.L.C.<br>取締役社長(現) | (注)３ | 13 |
| 取締役 | | 和田林　道　宜 | 昭和26年11月21日生 | 平成17年６月<br>平成21年６月<br>平成23年６月<br>平成23年６月<br>平成24年６月 | 近畿日本鉄道株式会社執行役員<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>当社取締役(現)<br>近畿日本鉄道株式会社代表取締役副社<br>長(現) | (注)３ | ― |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 監査役(常勤) | | 吉　川　富　雄 | 昭和30年９月15日生 | 平成18年６月<br>平成19年11月<br>平成19年11月<br>平成22年７月<br>平成24年６月<br>平成26年６月 | 近畿日本鉄道株式会社鉄道事業本部大阪輸送統括部工機部長<br>当社理事<br>当社車両設計部部長<br>当社品質保証部長<br>当社取締役<br>当社監査役(常勤)(現) | (注)４ | 15 |
| 監査役 | | 野　崎　篤　彦 | 昭和27年12月２日生 | 平成16年７月<br>平成19年３月<br>平成20年６月<br>平成20年７月 | 日本生命保険相互会社監査役(常勤)<br>同社常任監査役(常勤)<br>当社監査役(現)<br>財団法人(現 公益財団法人)日本生命済生会理事長(現) | (注)５ | ― |
| 監査役 | | 美　根　晴　幸 | 昭和21年９月７日生 | 昭和51年４月<br>昭和56年４月<br>平成16年６月 | 弁護士登録<br>美根法律事務所(現)<br>当社監査役(現) | (注)５ | ― |
| 監査役 | | 松　下　育　夫 | 昭和24年７月25日生 | 平成16年６月<br>平成17年６月<br>平成19年６月<br>平成21年６月<br>平成24年６月<br>平成24年６月 | 近畿日本鉄道株式会社執行役員<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>同社代表取締役副社長<br>同社監査役(常勤)(現)<br>当社監査役(現) | (注)５ | ― |
| 計 | | | | | | | 167 |

(注) １　取締役　和田林道宜は、社外取締役であります。
２　監査役　野崎篤彦、美根晴幸、松下育夫は社外監査役であります。
３　取締役の任期は、平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役(常勤)　吉川富雄の任期は、平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　監査役　野崎篤彦、美根晴幸、松下育夫の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６　当社は、常勤の監査役を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|
| 吉　沢　瑞　成 | 昭和20年10月１日生 | 昭和45年４月<br>平成８年６月<br>平成13年４月<br>平成13年６月<br>平成16年６月<br>平成16年６月<br>平成19年６月<br>平成21年６月<br>平成23年６月 | 当社入社<br>当社経理部長<br>当社経営管理室部長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社経営管理室長<br>当社監査役(常勤)<br>当社常任監査役<br>当社補欠監査役(現) | (注) | 19 |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了までであります。

# 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ① 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行体制は、取締役が９名、うち社外取締役は１名で、取締役相互の経営監視に加え、社外取締役は客観的立場からの助言、指導や業務執行に対する監督を行っております。また、監査役制度を採用しており、監査役４名のうち社外監査役は３名（うち１名を独立役員として指定）で、各監査役は法務などそれぞれの専門的見地から経営の監査を行っております。上記により、社外からの客観的・中立的な監督または監査が行われていると考えられるため、現在の体制を採用しております。

中・長期にわたる経営全般に係る業務は、経営３ヵ年計画及びそれをブレークダウンした実施計画に基づき推進しております。社長が業務の執行を統括し、各取締役が担任・担当業務を執行しております。法令並びに定款で定められた事項に加え、取締役会付議基準に定められた重要事項は、定例で年８回、必要に応じて臨時に開催される取締役会に付議されるほか、毎週１回、常勤の取締役及び監査役、理事並びに子会社社長等が集まる経営会議を開催し、特定のテーマに係る討議並びに業務報告及び情報交換を行い、グループ全体での課題の共有に努めております。こうした定例的な会議に加え、重要事項と考えられるテーマについては、適宜、戦略会議を開催するほか、各種委員会やプロジェクトを立ち上げて対応しております。

また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実も図っております。日常の法律問題やコンプライアンスに関しては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。以上に加え、適宜適切に情報開示を行うことにより、一層ＩＲ活動を充実させ、更に透明性の高い、健全な経営を目指しております。今日の企業の社会的責任論の高まりに見られるとおり、当社としては、株主の皆様だけではなく、社会全体を含むステークホルダーに充分配慮した企業経営に努めていきます。

### ② その他企業統治に関する事項（内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況）

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び社員の行動の拠り所となる「経営方針」において、規範の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「企業倫理行動規範」を制定し、これを周知するための処置をとります。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「コンプライアンス（企業倫理）委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス（企業倫理）統括チーム」を設け、具体的な仕組み作りや社内研修などを実施します。更に、法令や企業倫理、社内規定に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、「コンプライアンス社内通報規則」を設け、社員からの通報や相談を受け付ける体制を整備します。

内部統制を整備・運用する部門が定期的な点検を実施する一方、内部監査機能を強化するため、「監査部」を設置しております。

反社会的勢力、団体に対しては、「企業倫理行動規範」に基づき、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、平素から所轄の警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当な要求には外部専門機関と連携して組織的に対応します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び定款で定められている事項に加え、対象、担当、期間、管理方法などを明記した「文書取扱規定」などの社内規定を整備し、これらに則った適切な保存、管理を実施するとともに、担当部署が定期的な保存、管理状況の点検などを実施します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業などのリスクを適切に管理するため、リスク管理に係る諸規定類を整備し、各部署における内部牽制を図るとともに、重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」などの会議体において、個別のリスクの管理について審議を行います。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長が業務の執行を統括するとともに、適正な業務組織と分掌事項を設定しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役相互の経営監視の観点に配慮しつつ、担当業務を明確に定め、取締役による迅速な意思決定を図っていきます。

役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「経営会議」など当社独自の会議体や、個別の経営課題ごとの委員会組織を状況に応じて設置します。

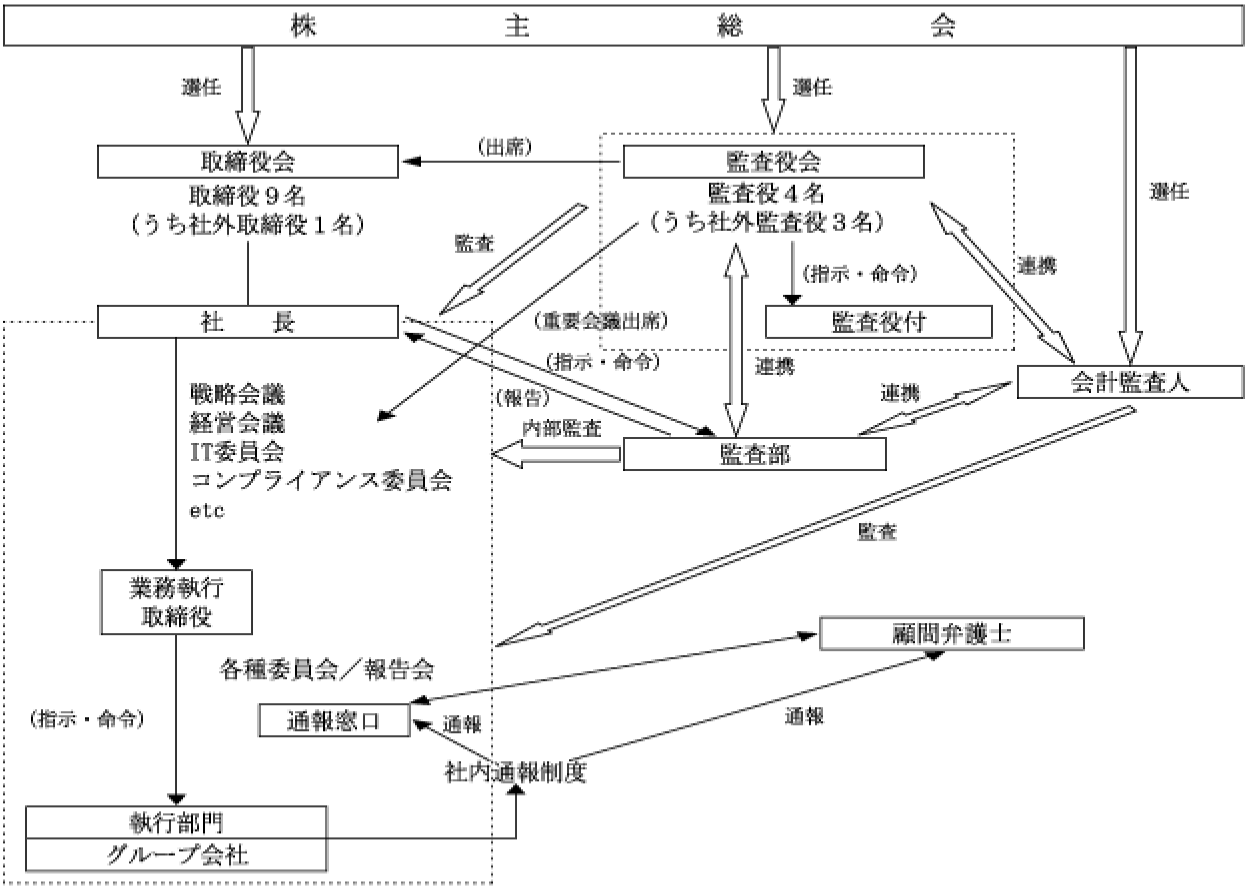
・連結グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社及び関連会社に対する適正な統治を図るため、「関係会社管理内規」を制定するとともに、会社ごとの責任経営体制を構築します。また、関連会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない取引については、法令で定める特段の審査手続を設けます。

「監査部」は、法令に定めのある場合のほか、必要に応じて子会社及び関連会社の監査を実施します。

・監査役の監査に関する体制

取締役及び取締役会は、監査役及び監査役会の監査に関する事務を処理するため、「監査役付」の職務を設けます。「監査役付」の社員は、監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得ます。取締役及び取締役会は、監査役が取締役会に出席し、必要があると認める場合は意見を述べることを求めるとともに、常勤の監査役が「経営会議」などの重要会議に出席し、意見を述べることを求めます。取締役及び取締役会は、監査役が何時でも取締役及び社員に対し必要な報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査し、日常の業務について意見を述べるほか、業務執行に係る文書その他重要な文書の回覧を受け、必要に応じて子会社から営業の報告を求めることができる体制を確保するとともに、監査役会が必要に応じて取締役、社員及び会計監査人その他関係者の出席を求めた場合これを妨げません。取締役及び取締役会は、監査役の監査に関する体制の整備に当たっては、監査役及び監査役会の同意を得ます。



③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

内部監査部門として監査部を設け、専任の社員５名を配置しております。監査部は「内部監査規則」「内部監査実施要領」「内部統制監査規定」などに従って当社や子会社の監査を実施し、業務が適正に遂行されているかを確認しております。

金融商品取引法に基づき、当社が実施した財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する会計監査人の監査の概要は、取締役会や経営会議等において内部統制部門の責任者に報告されております。

監査役及び監査部は、原則として月に一度の定期連絡会を開催し、互いの内部監査の進捗状況を確認するほか、日常的に情報、意見交換を行って、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

監査役監査

監査役会は、「監査役会規則」「監査役監査基準」に従って監査方針、監査計画等を策定したうえ監査を実施し、監査報告書を作成しております。

監査役は取締役会に出席するほか常勤の監査役は週１回開催される経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べております。監査役は各取締役から「取締役業務執行確認書」及び「内部統制システムの整備・運用に係る取締役の職務の執行状況報告書」の提出を受け、業務執行状況の聴取を行っております。また、重要な文書の回覧を受けるほか、監査部や会計監査人との意見交換を行うなど、相互に連携して取締役の業務執行の合理性、適法性等を監視しております。

また、監査役（会）は、代表取締役と定例的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

この他、監査役の職務を補助するために、専任の社員１名を配置しております。

会計監査

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であります。平成26年３月期の会計監査業務を執行した公認会計士２名は、いずれも継続監査年数は７年以内であります。

監査役及び会計監査人は、監査計画、監査重点項目等監査業務に関して適宜情報・意見交換を行い、相互に連携をとり監査業務にあたっております。また、監査報告書を作成する際は、会計監査人は監査役に対して詳細に報告するほか、監査全般に対する意見交換及び情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

・社外取締役は１名であります。

・社外取締役和田林道宜は、当社の主要な取引先で大株主である近畿日本鉄道株式会社の代表取締役副社長であります。昨今、海外案件においては、車両だけでなくメンテナンスから運行までを含む交通システムを総合的に提供する案件が増えており、和田林道宜からは、近鉄グループ会社としての戦略及び車両製造に対する方向性や今後の課題など鉄道運営も含めた鉄道システム全般に関する観点など、幅広い見地から示される意見を当社経営に反映するため選任しており、当社の社外取締役として適任であると考えております。

社外監査役

・社外監査役３名のうち１名は独立役員であります。

・社外監査役野崎篤彦は、当社の確定拠出年金制度の運営管理機関である日本生命保険相互会社の出身であり、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。同社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かすため選任しており、当社の社外監査役として適任であると考えております。

・社外監査役美根晴幸は、顧問弁護士であります。コンプライアンス体制の維持・推進並びに法律的な助言を得るため選任しており、当社の社外監査役として適任であると考えております。

・社外監査役松下育夫は、当社の主要な取引先で大株主である近畿日本鉄道株式会社の監査役(常勤)であります。同社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かすため選任しており、当社の社外監査役として適任であると考えております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性については、法令の定めに基づき、業務との関連性や他社における豊富な経験と幅広い見識、専門的知識から経営に対する客観性を有し、また、経営陣から影響を受けることのない者を選任しております。

社外取締役は、業務執行から独立した客観的な立場で取締役会に出席し、意見交換を行う中で幅広い知見から助言、監督しており、社外監査役は、独立した客観的な立場で取締役会及び監査役会に出席し、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門と監査計画や監査結果について情報交換、内部統制の整備状況に関する報告の聴取を行うなど、監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役からそれぞれの職務を遂行するための調査等の依頼事項に対しては、常勤の取締役、監査役またはその専任の社員が即座に対応し、社外取締役及び社外監査役による円滑な監督、監査業務が可能な体制を整えております。

⑤ 役員報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる役員の員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役(社外取締役を除く。) | 168 | 168 | ― | ― | ― | 12 |
| 監査役(社外監査役を除く。) | 24 | 24 | ― | ― | ― | 1 |
| 社外役員 | 7 | 7 | ― | ― | ― | 4 |

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、会社業績や各取締役の功績等を総合的に勘案して取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議で決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 58億９千７百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| 西日本旅客鉄道株式会社 | 430,000 | 1,941 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 東海旅客鉄道株式会社 | 160,000 | 1,587 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 東日本旅客鉄道株式会社 | 120,000 | 926 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 阪急阪神ホールディングス株式会社 | 429,800 | 244 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 住友商事株式会社 | 158,661 | 186 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 三菱商事株式会社 | 71,920 | 125 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 三菱重工業株式会社 | 200,000 | 107 | 車両事業の業務提携による政策上の目的 |
| 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 184,000 | 102 | 金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 57,750 | 65 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| ナブテスコ株式会社 | 16,008 | 30 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 大阪証券金融株式会社 | 40,000 | 11 | 金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的 |
| 朝日放送株式会社 | 5,400 | 4 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| ＫＩホールディングス株式会社 | 29,700 | 4 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 株式会社神戸製鋼所 | 17,808 | 1 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 住友軽金属工業株式会社 | 16,131 | 1 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| 東海旅客鉄道株式会社 | 160,000 | 1,929 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 西日本旅客鉄道株式会社 | 430,000 | 1,812 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 東日本旅客鉄道株式会社 | 120,000 | 912 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 阪急阪神ホールディングス株式会社 | 429,800 | 241 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 住友商事株式会社 | 158,661 | 208 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 三菱商事株式会社 | 71,920 | 137 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 三菱重工業株式会社 | 200,000 | 119 | 車両事業の業務提携による政策上の目的 |
| 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 184,000 | 104 | 金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 57,750 | 69 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| ナブテスコ株式会社 | 16,008 | 38 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 日本証券金融株式会社 | 15,600 | 9 | 金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的 |
| ＫＩホールディングス株式会社 | 29,700 | 7 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 朝日放送株式会社 | 5,400 | 3 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 株式会社神戸製鋼所 | 17,808 | 2 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |
| 株式会社ＵＡＣＪ | 5,581 | 2 | 車両営業基盤を拡大するための政策上の目的 |

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

会計監査人による監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、業務執行した公認会計士は指定有限責任社員業務執行社員吉田享司、浅野豊の２名であり、公認会計士10名、その他６名が監査業務の補助者となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 43 | ― | 43 | ― |
| 連結子会社 | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 43 | ― | 43 | ― |

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるKINKISHARYO (USA) INC.およびKINKISHARYO International, L.L.C.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として１千７百万円支払っております。

また、非監査業務に基づく報酬として１千１百万円支払っております。その内容は移転価格税制の調査業務および税務申告等にかかる対価であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるKINKISHARYO (USA) INC.およびKINKISHARYO International, L.L.C.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として２千万円支払っております。

また、非監査業務に基づく報酬として８百万円支払っております。その内容は移転価格税制の調査業務および税務申告等にかかる対価であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

# 第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年９月21日内閣府令第61号)附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年９月21日内閣府令第61号)附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規則により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,748 | 20,202 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,553 | 3,793 |
| 仕掛品 | ※４ 3,939 | ※４ 10,026 |
| 原材料及び貯蔵品 | 412 | 546 |
| 繰延税金資産 | 946 | 596 |
| その他 | 719 | 647 |
| 貸倒引当金 | △3 | △8 |
| 流動資産合計 | 31,316 | 35,802 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※３ 3,175 | ※３ 3,369 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,019 | 1,288 |
| 土地 | 2,703 | 2,703 |
| 建設仮勘定 | 39 | 29 |
| その他（純額） | 125 | 196 |
| 有形固定資産合計 | ※１ 7,063 | ※１ 7,588 |
| 無形固定資産 | 91 | 96 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※２ 5,690 | ※２ 5,948 |
| 繰延税金資産 | 231 | 50 |
| その他 | ※２ 562 | ※２ 998 |
| 貸倒引当金 | △55 | △61 |
| 投資その他の資産合計 | 6,428 | 6,936 |
| 固定資産合計 | 13,584 | 14,621 |
| 資産合計 | 44,900 | 50,423 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,572 | 3,314 |
| 未払法人税等 | 71 | 15 |
| 前受金 | 1,964 | 7,531 |
| 賞与引当金 | 305 | 301 |
| 製品保証引当金 | 460 | 196 |
| 受注損失引当金 | ※４ 764 | ※４ 2,561 |
| その他 | 1,389 | 1,639 |
| 流動負債合計 | 6,528 | 15,560 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | - | 940 |
| 退職給付引当金 | 1,500 | - |
| 退職給付に係る負債 | - | 2,336 |
| その他 | ※３ 1,419 | ※３ 1,323 |
| 固定負債合計 | 2,919 | 4,599 |
| 負債合計 | 9,447 | 20,160 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,252 | 5,252 |
| 資本剰余金 | 3,124 | 3,124 |
| 利益剰余金 | 27,393 | 21,134 |
| 自己株式 | △95 | △97 |
| 株主資本合計 | 35,675 | 29,414 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,261 | 1,428 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | - |
| 為替換算調整勘定 | △1,486 | 42 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | △622 |
| その他の包括利益累計額合計 | △222 | 848 |
| 純資産合計 | 35,452 | 30,263 |
| 負債純資産合計 | 44,900 | 50,423 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 22,307 | 13,219 |
| 売上原価 | 19,163 | ※1　14,740 |
| 売上総利益又は売上総損失（△） | 3,144 | △1,520 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 2,100 | 2,017 |
| 一般管理費 | 1,120 | 1,078 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※2・3　3,221 | ※2・3　3,096 |
| 営業損失（△） | △76 | △4,616 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37 | 24 |
| 受取配当金 | 97 | 102 |
| 為替差益 | 127 | 69 |
| 雑収入 | 52 | 32 |
| 営業外収益合計 | 313 | 228 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 固定資産除却損 | 23 | 29 |
| 固定資産撤去費 | 8 | 39 |
| 雑支出 | 1 | 5 |
| 営業外費用合計 | 35 | 74 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 201 | △4,462 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 270 | - |
| 特別利益合計 | 270 | - |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 471 | △4,462 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 59 | 7 |
| 法人税等還付税額 | - | △26 |
| 法人税等調整額 | △62 | 1,471 |
| 法人税等合計 | △2 | 1,451 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 474 | △5,914 |

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 474 | △5,914 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 941 | 166 |
| 繰延ヘッジ損益 | △12 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | 836 | 1,529 |
| その他の包括利益合計 | ※1 1,766 | ※1 1,693 |
| 包括利益 | 2,240 | △4,220 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,240 | △4,220 |

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,252 | 3,124 | 27,263 | △95 | 35,545 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △344 | | △344 |
| 当期純利益 | | | 474 | | 474 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | 130 | △0 | 129 |
| 当期末残高 | 5,252 | 3,124 | 27,393 | △95 | 35,675 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 319 | 14 | △2,322 | △1,988 | 33,557 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △344 |
| 当期純利益 | | | | | 474 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 941 | △12 | 836 | 1,766 | 1,766 |
| 当期変動額合計 | 941 | △12 | 836 | 1,766 | 1,895 |
| 当期末残高 | 1,261 | 2 | △1,486 | △222 | 35,452 |

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,252 | 3,124 | 27,393 | △95 | 35,675 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △344 | | △344 |
| 当期純損失(△) | | | △5,914 | | △5,914 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △6,258 | △1 | △6,260 |
| 当期末残高 | 5,252 | 3,124 | 21,134 | △97 | 29,414 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,261 | 2 | △1,486 | ― | △222 | 35,452 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △344 |
| 当期純損失(△) | | | | | | △5,914 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 166 | △2 | 1,529 | △622 | 1,070 | 1,070 |
| 当期変動額合計 | 166 | △2 | 1,529 | △622 | 1,070 | △5,189 |
| 当期末残高 | 1,428 | ― | 42 | △622 | 848 | 30,263 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 471 | △4,462 |
| 減価償却費 | 737 | 553 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 17 | △3 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △11 | 10 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 260 | △1,500 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | - | 1,713 |
| 製品保証引当金の増減額（△は減少） | △168 | △264 |
| 受注損失引当金の増減額（△は減少） | △157 | 1,637 |
| 受取利息及び受取配当金 | △134 | △126 |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △270 | - |
| 有形固定資産除却損 | 23 | 29 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △0 | △0 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 3,989 | 3,460 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 4,449 | △5,783 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △2,305 | 1,635 |
| 未払金及び未払費用の増減額（△は減少） | △555 | 73 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | - | △163 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 145 | △218 |
| その他 | △650 | △725 |
| 小計 | 5,840 | △4,136 |
| 利息及び配当金の受取額 | 134 | 126 |
| 利息の支払額 | △1 | △0 |
| 法人税等の支払額 | △1,100 | △61 |
| 法人税等の還付額 | - | 476 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,872 | △3,594 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,400 | △6,900 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,400 | 5,900 |
| 有価証券の取得による支出 | △2,000 | △3,900 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,000 | 3,900 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △359 | △642 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △35 | △38 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 274 | - |
| 子会社の清算による収入 | 41 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △78 | △1,679 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 |
| 配当金の支払額 | △345 | △345 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △345 | △347 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,054 | 2,075 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 5,502 | △3,546 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,445 | 21,948 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 21,948 | ※1 18,402 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社　KINKISHARYO (USA) INC.
KINKISHARYO　International, L.L.C.
㈱ケーエステクノス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱ケーエスサービス
RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

㈱ケーエスサービス
RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC.
MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のKINKISHARYO (USA) INC. 及びKINKISHARYO　International, L.L.C.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

a 仕掛品

主として個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

a 平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

b 平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、在外連結子会社が米国にて自社工場を建設することを決議したことにより、今後海外の現地生産の割合の増加が見込まれますが、当社と同様の鉄道車両関連事業において異なる会計処理方法となるため、今般有形固定資産の使用実態を見直した結果、既存設備は安定的に使用されており、今後も安定的な使用が見込まれることから、定額法に会計処理を統一する事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が175百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が116百万円減少しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
なお、平成20年３月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金
引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、個別に見積可能な補修費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準

親会社の請負工事に係る収益の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

在外連結子会社における請負工事に係る収益の計上基準は、すべて工事進行基準(工事の進捗率の見積りは契約された作業の物理的な完成割合による方法)によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約高とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,336百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が622百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1　前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,353百万円は、「前受金」1,964百万円、「その他」1,389百万円として組み替えております。

2　前連結会計年度まで掲記しておりました「支払手形及び買掛金」は、前連結会計年度及び当連結会計年度において「支払手形」の残高が無いため、当連結会計年度より「買掛金」として掲記することとしております。

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|
| 14,845百万円 | 14,950百万円 |

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券(株式) | 35百万円 | 35百万円 |
| その他(出資金) | 0　〃 | 0　〃 |

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物 | 530百万円 | 507百万円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 預り保証金 | 729百万円 | 649百万円 |
| 預り敷金 | 70　〃 | 70　〃 |
| (固定負債「その他」に含む) | | |

※４　たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、収益性の低下に基づく簿価切下額(当連結会計年度43百万円、前連結会計年度79百万円)を除き、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 仕掛品 | 700百万円 | 2,561百万円 |

(連結損益計算書関係)

※１　受注損失引当金の繰入額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上原価 | ― | 1,796百万円 |

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 給料及び手当 | 624百万円 | 915百万円 |
| 賞与 | 114　〃 | 126　〃 |
| 賞与引当金繰入額 | 45　〃 | 51　〃 |
| 退職給付費用 | 203　〃 | 225　〃 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5　〃 | 10　〃 |
| 研究費 | 642　〃 | 284　〃 |

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|
| 642百万円 | 284百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 1,461百万円 | 258百万円 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 税効果調整前 | 1,461　〃 | 258　〃 |
| 税効果額 | △520　〃 | △92　〃 |
| その他有価証券評価差額金 | 941　〃 | 166　〃 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | △20　〃 | △3　〃 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 税効果調整前 | △20　〃 | △3　〃 |
| 税効果額 | 8　〃 | 1　〃 |
| 繰延ヘッジ損益 | △12　〃 | △2　〃 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 836　〃 | 1,529　〃 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 税効果調整前 | 836　〃 | 1,529　〃 |
| 税効果額 | ― | ― |
| 為替換算調整勘定 | 836　〃 | 1,529　〃 |
| その他の包括利益合計 | 1,766　〃 | 1,693　〃 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 69,083,597 | ― | ― | 69,083,597 |

2　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 229,823 | 2,711 | ― | 232,534 |

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　2,711株

3　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年５月10日取締役会 | 普通株式 | 344 | 5 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年５月９日取締役会 | 普通株式 | 344 | 利益剰余金 | 5 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月11日 |

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 69,083,597 | ― | ― | 69,083,597 |

2　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 232,534 | 4,889 | ― | 237,423 |

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　4,889株

3　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年５月９日<br>取締役会 | 普通株式 | 344 | 5 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 22,748百万円 | 20,202百万円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △800　〃 | △1,800　〃 |
| 現金及び現金同等物 | 21,948　〃 | 18,402　〃 |

**(金融商品関係)**

**1　金融商品の状況に関する事項**

**(1) 金融商品に対する取組方針**

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として鉄道車両製造業を行うための資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(短期的な預金等)に限定し、また、短期的な運転資金は、銀行借入により調達しております。デリバティブ(先物為替予約)は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのもので外貨建ての成約高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

**(2) 金融商品の内容及びそのリスク**

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先は、比較的信用リスクの低い政府当局、公共交通機関、大規模な鉄道事業者、またはその取引窓口としての商社であります。また、売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の取引の範囲内で将来の為替レートの変動リスクをヘッジするため、デリバティブ(先物為替予約)を利用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の取引の範囲内で、外貨建ての営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクをヘッジするため、デリバティブ(先物為替予約)を利用しております。

短期借入金は主として製品製造に係る資金調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項　(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)　４　会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループ(当社及び連結子会社)は、業務標準となっている与信管理要領に従い、取引先についての期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、通常、資金調達を行っている格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、案件別、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、デリバティブ(先物為替予約)を利用してヘッジを行っております。

投資有価証券である株式は、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

デリバティブ取引(先物為替予約取引)につきましては、基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は適時に経営会議に報告しております。なお、当社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成、更新し、手許流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

平成26年３月31日(連結決算日)における営業債権については、事業の性格上、特定の大口顧客に限定されており、そのほぼ全てが政府当局、公共交通機関、大規模な鉄道事業者、またはその取引窓口としての商社に対するものであります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)２　をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成25年３月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円)(※１) | 時価 (百万円)(※１) | 差額(百万円) |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 22,748 | 22,748 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金(※２) | 2,549 | 2,549 | ― |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 　　その他有価証券 | 5,354 | 5,354 | ― |
| (4) 買掛金 | (1,572) | (1,572) | ― |
| (5) デリバティブ(為替予約)取引 (※３) | | | |
| 　①ヘッジ会計が適用されていないもの | ― | ― | ― |
| 　②ヘッジ会計が適用されているもの | 3 | 3 | ― |

(※１)　負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
(※２)　受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(※３)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円)(※１) | 時価 (百万円)(※１) | 差額(百万円) |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 20,202 | 20,202 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金(※２) | 3,784 | 3,784 | ― |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 　　その他有価証券 | 5,613 | 5,613 | ― |
| (4) 買掛金 | (3,314) | (3,314) | ― |

(※１)　負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
(※２)　受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金
　これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(2) 受取手形及び売掛金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(3) 投資有価証券
　時価について、株式は取引所の価格によっております。
　なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。
(4) 買掛金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、為替予約等の振当処理されている債務については先物為替相場によっております。
(5) デリバティブ(為替予約)取引
　先物為替相場に基づき算定しております。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 非上場株式(百万円) | 335 | 335 |

　上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

| | １年以内<br>(百万円) | １年超<br>(百万円) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 22,748 | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 2,553 | ― |
| 投資有価証券 | | |
| 　その他有価証券のうち満期があるもの | ― | ― |
| 合計 | 25,301 | ― |

当連結会計年度(平成26年３月31日)

| | １年以内<br>(百万円) | １年超<br>(百万円) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 20,202 | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 3,793 | ― |
| 投資有価証券 | | |
| 　その他有価証券のうち満期があるもの | ― | ― |
| 合計 | 23,995 | ― |

(有価証券関係)

1　その他有価証券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 5,336 | 3,384 | 1,952 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | 13 | 8 | 4 |
| | 小計 | 5,350 | 3,393 | 1,957 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4 | 5 | △1 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 4 | 5 | △1 |
| 合計 | | 5,354 | 3,398 | 1,955 |

(注)　非上場株式(連結貸借対照表計上額335百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 5,598 | 3,390 | 2,208 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | 14 | 8 | 6 |
| | 小計 | 5,613 | 3,398 | 2,214 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | ― | ― | ― |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | ― | ― | ― |
| 合計 | | 5,613 | 3,398 | 2,214 |

(注)　非上場株式(連結貸借対照表計上額335百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

| 区分 | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| 株式 | 274 | 270 | ― |
| 合計 | 274 | 270 | ― |

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成25年３月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>１年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>ユーロ | 買掛金 | 64 | ― | 67 |
| 合計 | | | 64 | ― | 67 |

(注)　時価の算定方法　先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

| | |
|---|---|
| (1) 退職給付債務(百万円) | △2,274 |
| (内訳) | |
| (2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円) | 252 |
| (3) 未認識数理計算上の差異(百万円) | 439 |
| (4) 未認識過去勤務債務(百万円) | 82 |
| (5) 退職給付引当金(百万円) | △1,500 |

(注)　国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

| | |
|---|---|
| (1) 勤務費用(百万円) | 111 |
| (2) 利息費用(百万円) | 38 |
| (3) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円) | 126 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 65 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円) | 14 |
| (6) その他(百万円) | 142 |
| (7) 退職給付費用(百万円) | 497 |

(注) １　簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
２　「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

**4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項**

**(1) 退職給付見込額の期間配分方法**

**期間定額基準**

**(2) 割引率**

**1.3%**

**(3) 過去勤務債務の額の処理年数**

**10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)**

**(4) 数理計算上の差異の処理年数**

**10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)**

**(5) 会計基準変更時差異の処理年数**

**15年**

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|---|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,274 | 百万円 |
| 勤務費用 | 120 | 〃 |
| 利息費用 | 28 | 〃 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 74 | 〃 |
| 退職給付の支払額 | △160 | 〃 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,336 | 〃 |

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | | |
|---|---|---|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,336 | 百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,336 | 〃 |
| | | |
| 退職給付に係る負債 | 2,336 | 〃 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,336 | 〃 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | | |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 120 | 百万円 |
| 利息費用 | 28 | 〃 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 84 | 〃 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 14 | 〃 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 126 | 〃 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 373 | 〃 |

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 未認識過去勤務費用 | △68 | 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △428 | 〃 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | △126 | 〃 |
| 合計 | △622 | 〃 |

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|---|---|
| 割引率 | 1.3% |

3　確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、179百万円であります。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| (繰延税金資産) | | |
| 欠損金翌期繰越額 | 299百万円 | 1,337百万円 |
| 受注損失引当金 | 300 〃 | 1,005 〃 |
| 退職給付に係る負債 | ― | 829 〃 |
| 退職給付引当金 | 541 〃 | ― |
| 減価償却費超過額 | 251 〃 | 244 〃 |
| 賞与引当金 | 115 〃 | 107 〃 |
| 製品保証引当金 | 175 〃 | 70 〃 |
| 試験研究費 | 61 〃 | 32 〃 |
| その他 | 529 〃 | 427 〃 |
| 繰延税金資産小計 | 2,274 〃 | 4,053 〃 |
| 評価性引当額 | △251 〃 | △3,406 〃 |
| 繰延税金資産合計 | 2,023 〃 | 646 〃 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △694 〃 | △786 〃 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 〃 | ― |
| その他 | △150 〃 | △154 〃 |
| 繰延税金負債合計 | △845 〃 | △940 〃 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 1,177 〃 | △293 〃 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 38.0% | ― |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3% | ― |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △14.3% | ― |
| 住民税均等割 | 1.8% | ― |
| 外形標準課税 | 2.7% | ― |
| 繰越欠損金 | △20.1% | ― |
| 繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 | 2.8% | ― |
| 海外子会社税率差異 | △6.3% | ― |
| その他 | △7.5% | ― |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △0.5% | ― |

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、当社及び国内連結子会社は繰延税金資産の全額が評価性引当額として控除されるため、当該変更に伴う繰延税金資産に与える影響はありません。また、繰延税金負債、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用商業施設、賃貸用土地を有しております。
平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は658百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。
平成26年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は657百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

| | | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高(百万円) | 1,935 | 1,794 |
| | 期中増減額(百万円) | △140 | △26 |
| | 期末残高(百万円) | 1,794 | 1,767 |
| 期末時価(百万円) | | 8,584 | 8,557 |

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2　期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは自社使用への用途変更(109百万円)による減少であります。
当連結会計年度の主なものは減価償却費(26百万円)による減少であります。
3　期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専業メーカーであり、ＪＲ向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

したがいまして、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。この変更により従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「不動産賃貸事業」で２百万円増加し、セグメント損失が「鉄道車両関連事業」で104百万円減少しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

| | 報告セグメント | | | 調整額<br>(注)１<br>(百万円) | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)２<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 鉄道車両<br>関連事業<br>(百万円) | 不動産<br>賃貸事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,533 | 773 | 22,307 | ― | 22,307 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 1 | 1 | △1 | ― |
| 計 | 21,533 | 775 | 22,309 | △1 | 22,307 |
| セグメント利益又は損失（△） | 385 | 658 | 1,043 | △1,120 | △76 |
| セグメント資産 | 26,685 | 1,817 | 28,503 | 16,396 | 44,900 |
| セグメント負債 | 4,947 | 1,484 | 6,432 | 3,015 | 9,447 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 620 | 32 | 652 | 84 | 737 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 240 | ― | 240 | 22 | 262 |

(注) 1　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,120百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,120百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,396百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額3,015百万円は、管理部門に係る負債であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

2　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

| | 報告セグメント | | | 調整額<br>(注)１<br>(百万円) | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)２<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 鉄道車両<br>関連事業<br>(百万円) | 不動産<br>賃貸事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,450 | 769 | 13,219 | ― | 13,219 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 2 | 2 | △2 | ― |
| 計 | 12,450 | 771 | 13,221 | △2 | 13,219 |
| セグメント利益又は損失（△） | △4,196 | 657 | △3,538 | △1,078 | △4,616 |
| セグメント資産 | 37,965 | 1,785 | 39,750 | 10,673 | 50,423 |
| セグメント負債 | 13,823 | 1,388 | 15,212 | 4,948 | 20,160 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 493 | 27 | 521 | 32 | 553 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,054 | 0 | 1,054 | 60 | 1,115 |

(注) １　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,078百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,078百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
(2) セグメント資産の調整額10,673百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
(3) セグメント負債の調整額4,948百万円は、管理部門に係る負債であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本(百万円) | 北米(百万円) | アフリカ(百万円) | アジア(百万円) | 計(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 13,330 | 1,831 | 7,023 | 122 | 22,307 |

(注) 1　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…………アメリカ合衆国
(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国
(3) アジア………中華人民共和国(香港)

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(百万円) | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 三菱商事株式会社 | 6,769 | 鉄道車両関連事業 |
| 東日本旅客鉄道株式会社 | 5,357 | 鉄道車両関連事業 |

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本(百万円) | 北米(百万円) | アフリカ(百万円) | アジア(百万円) | 計(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 8,429 | 3,935 | 558 | 295 | 13,219 |

(注) 1　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…………アメリカ合衆国
(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国
(3) アジア………中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(百万円) | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 西日本旅客鉄道株式会社 | 2,414 | 鉄道車両関連事業 |
| New Jersey Transit<br>(ニュージャージー交通局) | 2,260 | 鉄道車両関連事業 |
| 大阪市交通局 | 1,852 | 鉄道車両関連事業 |
| Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority<br>(ロサンゼルス郡都市交通局) | 1,522 | 鉄道車両関連事業 |

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

**前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)**

**該当事項はありません。**

**当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)**

**該当事項はありません。**

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

**前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)**

**該当事項はありません。**

**当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)**

**該当事項はありません。**

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

**前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)**

**該当事項はありません。**

**当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)**

**該当事項はありません。**

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関係会社 | 近畿日本鉄道㈱ | 大阪市天王寺区 | 92,741 | 鉄道業 | 直接44.6<br>間接 0.1 | 当社製品の販売<br>役員の兼任・被転籍 | 鉄道車両他の販売 | 2,165 | 売掛金 | 23 |

(注) 1　上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2　議決権等の被所有割合の直接被所有44.6%の内、30.4%については、近畿日本鉄道㈱から日本マスタートラスト信託銀行㈱へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道㈱が指図権を留保しております。
3　鉄道車両他の販売については、過去の取引実績等を勘案し、交渉により決定しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関係会社 | 近畿日本鉄道㈱ | 大阪市天王寺区 | 126,476 | 鉄道業 | 直接44.5<br>間接 0.1 | 当社製品の販売<br>役員の兼任・被転籍 | 鉄道車両他の販売 | 120 | 売掛金 | 3 |

(注) 1　上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2　議決権等の被所有割合の直接被所有44.5%の内、30.4%については、近畿日本鉄道㈱から日本マスタートラスト信託銀行㈱へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道㈱が指図権を留保しております。
3　鉄道車両他の販売については、過去の取引実績等を勘案し、交渉により決定しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 514円92銭 | 439円58銭 |
| １株当たり当期純利益金額<br>又は当期純損失金額(△) | 6円89銭 | △85円90銭 |

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株主調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株主が存在しないため記載しておりません。

２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、9円05銭減少しております。

３　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | 474 | △5,914 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益<br>又は当期純損失(△)(百万円) | 474 | △5,914 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 68,852,413 | 68,848,956 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤　【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | (百万円) | 1,722 | 4,215 | 7,742 | 13,219 |
| 税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) | (百万円) | △938 | △1,728 | △1,953 | △4,462 |
| 四半期(当期)純損失金額(△) | (百万円) | △591 | △1,088 | △1,271 | △5,914 |
| １株当たり四半期(当期)純損失金額(△) | (円) | △8.59 | △15.81 | △18.47 | △85.90 |

| (会計期間) | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純損失金額(△) | (円) | △8.59 | △7.22 | △2.66 | △67.44 |

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,121 | 9,297 |
| 受取手形 | 53 | 159 |
| 電子記録債権 | 4 | - |
| 売掛金 | 2,330 | 3,135 |
| 原材料 | 399 | 529 |
| 仕掛品 | 3,402 | 8,366 |
| 前渡金 | 19 | 107 |
| 前払費用 | 25 | 17 |
| 繰延税金資産 | 548 | - |
| 未収還付法人税等 | 476 | - |
| その他 | 45 | 235 |
| 貸倒引当金 | △1 | △5 |
| 流動資産合計 | 20,426 | 21,841 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※２ 7,434 | ※２ 7,771 |
| 減価償却累計額 | △4,703 | △4,818 |
| 建物（純額） | 2,731 | 2,952 |
| 構築物 | 1,522 | 1,530 |
| 減価償却累計額 | △1,079 | △1,115 |
| 構築物（純額） | 442 | 415 |
| 機械及び装置 | 7,838 | 7,959 |
| 減価償却累計額 | △6,897 | △6,734 |
| 機械及び装置（純額） | 940 | 1,225 |
| 車両運搬具 | 486 | 487 |
| 減価償却累計額 | △409 | △428 |
| 車両運搬具（純額） | 77 | 59 |
| 工具、器具及び備品 | 1,532 | 1,616 |
| 減価償却累計額 | △1,428 | △1,457 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 104 | 159 |
| 土地 | 2,703 | 2,703 |
| 建設仮勘定 | 39 | 29 |
| 有形固定資産合計 | 7,040 | 7,545 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 60 | 66 |
| その他 | 12 | 12 |
| 無形固定資産合計 | 73 | 78 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,654 | 5,912 |
| 関係会社株式 | 285 | 285 |
| 関係会社出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社長期貸付金 | 359 | 359 |
| 破産更生債権等 | 43 | 47 |
| 長期前払費用 | 8 | - |
| 繰延税金資産 | 332 | - |
| その他 | 101 | 100 |
| 貸倒引当金 | △414 | △421 |
| 投資その他の資産合計 | 6,370 | 6,285 |
| 固定資産合計 | 13,484 | 13,909 |
| 資産合計 | 33,911 | 35,751 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 873 | 2,704 |
| 未払金 | 525 | 320 |
| 未払費用 | 557 | 624 |
| 未払法人税等 | 70 | 14 |
| 前受金 | 70 | 3,593 |
| 預り金 | 102 | 40 |
| 賞与引当金 | 284 | 282 |
| 製品保証引当金 | 460 | 196 |
| 受注損失引当金 | 245 | 1,402 |
| 設備関係支払手形 | 35 | 460 |
| 流動負債合計 | 3,226 | 9,640 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | - | 793 |
| 退職給付引当金 | 1,441 | 1,645 |
| 長期預り金 | ※２ 1,419 | ※２ 1,323 |
| 固定負債合計 | 2,860 | 3,761 |
| 負債合計 | 6,086 | 13,401 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,252 | 5,252 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,624 | 2,624 |
| その他資本剰余金 | 500 | 500 |
| 資本剰余金合計 | 3,124 | 3,124 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 911 | 911 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 10 | 10 |
| 別途積立金 | 10,769 | 10,769 |
| 繰越利益剰余金 | 6,586 | 949 |
| その他利益剰余金合計 | 17,367 | 11,729 |
| 利益剰余金合計 | 18,278 | 12,640 |
| 自己株式 | △95 | △97 |
| 株主資本合計 | 26,560 | 20,920 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,261 | 1,428 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 1,264 | 1,428 |
| 純資産合計 | 27,824 | 22,349 |
| 負債純資産合計 | 33,911 | 35,751 |

②【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 19,948 | 8,563 |
| 不動産賃貸収入 | 775 | 771 |
| 売上高合計 | 20,724 | 9,335 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | 17,878 | 11,131 |
| 不動産賃貸原価 | 117 | 113 |
| 売上原価合計 | 17,995 | 11,245 |
| 売上総利益又は売上総損失（△） | 2,729 | △1,910 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 208 | 41 |
| 役員報酬 | 293 | 199 |
| 給料及び手当 | 429 | 589 |
| 賞与 | 81 | 94 |
| 賞与引当金繰入額 | 41 | 48 |
| 退職給付費用 | 191 | 211 |
| 法定福利及び厚生費 | 127 | 179 |
| 租税公課 | 56 | 41 |
| 減価償却費 | 48 | 34 |
| 賃借料 | 32 | 30 |
| 研究費 | 448 | 272 |
| 見積設計費 | 97 | 130 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 | 10 |
| その他 | 378 | 443 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,441 | 2,326 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 287 | △4,236 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 422 | 503 |
| 為替差益 | 113 | 52 |
| 雑収入 | 72 | 50 |
| 営業外収益合計 | 608 | 605 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産除却損 | 23 | 29 |
| 固定資産撤去費 | 8 | 39 |
| 雑支出 | 0 | 5 |
| 営業外費用合計 | 32 | 74 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 863 | △3,705 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 270 | - |
| 特別利益合計 | 270 | - |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | 1,134 | △3,705 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44 | 6 |
| 法人税等調整額 | 97 | 1,582 |
| 法人税等合計 | 141 | 1,588 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 993 | △5,293 |

【不動産賃貸部門原価明細書】

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日)<br>金額(百万円) | 構成比<br>(%) | 当事業年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日)<br>金額(百万円) | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 減価償却費 | | 32 | 28.0 | 27 | 24.4 |
| その他諸経費 | | 84 | 72.0 | 85 | 75.6 |
| 不動産賃貸原価 | | 117 | 100.0 | 113 | 100.0 |

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 5,252 | 2,624 | 500 | 3,124 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | ― |
| 当期末残高 | 5,252 | 2,624 | 500 | 3,124 |

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 911 | 11 | 10,769 | 5,937 | 17,629 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △344 | △344 |
| 当期純利益 | | | | 993 | 993 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △0 | | 0 | ― |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | △0 | ― | 649 | 649 |
| 当期末残高 | 911 | 10 | 10,769 | 6,586 | 18,278 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △95 | 25,911 | 319 | 14 | 334 | 26,246 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △344 | | | | △344 |
| 当期純利益 | | 993 | | | | 993 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 941 | △12 | 929 | 929 |
| 当期変動額合計 | △0 | 648 | 941 | △12 | 929 | 1,578 |
| 当期末残高 | △95 | 26,560 | 1,261 | 2 | 1,264 | 27,824 |

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 5,252 | 2,624 | 500 | 3,124 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純損失（△） | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | ― |
| 当期末残高 | 5,252 | 2,624 | 500 | 3,124 |

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 911 | 10 | 10,769 | 6,586 | 18,278 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △344 | △344 |
| 当期純損失（△） | | | | △5,293 | △5,293 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △0 | | 0 | ― |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | △0 | ― | △5,637 | △5,637 |
| 当期末残高 | 911 | 10 | 10,769 | 949 | 12,640 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △95 | 26,560 | 1,261 | 2 | 1,264 | 27,824 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △344 | | | | △344 |
| 当期純損失（△） | | △5,293 | | | | △5,293 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 166 | △2 | 164 | 164 |
| 当期変動額合計 | △1 | △5,639 | 166 | △2 | 164 | △5,475 |
| 当期末残高 | △97 | 20,920 | 1,428 | ― | 1,428 | 22,349 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

② 平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当事業年度より、当社においても定額法に変更致しました。

この変更は、在外連結子会社が米国にて自社工場を建設することを決議したことにより、今後海外の現地生産の割合の増加が見込まれますが、当社と同様の鉄道車両関連事業において異なる会計処理方法となるため、今般有形固定資産の使用実態を見直した結果、既存設備は安定的に使用されており、今後も安定的な使用が見込まれることから、定額法に会計処理を統一する事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が174百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が115百万円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、平成20年３月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、個別に見積可能な補修費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

4　収益及び費用の計上基準

鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

**5　その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

**(1) ヘッジ会計の方法**

**① ヘッジ会計の方法**

**繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。**

**② ヘッジ手段とヘッジ対象**

| **(ヘッジ手段)** | **(ヘッジ対象)** |
|---|---|
| **為替予約** | **外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引** |

**③ ヘッジ方針**

**内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。**

**④ ヘッジ有効性評価の方法**

**ヘッジ手段の契約高とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。**

**(2) 退職給付に係る会計処理**

**退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。**

**(3) 消費税等の会計処理**

**消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。**

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第54条の４に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第75条第２項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第76条の２に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1　保証債務

契約履行に対する保証

| | 前事業年度<br>(平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| KINKISHARYO International,L.L.C. | 29,634百万円 | 68,632百万円 |

※２　担保資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

| | 前事業年度<br>(平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物 | 530百万円 | 507百万円 |

担保に係る債務

| | 前事業年度<br>(平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 預り保証金 | 729百万円 | 649百万円 |
| 預り敷金<br>(固定負債「長期預り金」に含む) | 70　〃 | 70　〃 |

3　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度<br>(平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 短期金銭債権 | 367百万円 | 84百万円 |
| 長期金銭債権 | 401　〃 | 405　〃 |
| 短期金銭債務 | 56　〃 | 98　〃 |

(損益計算書関係)

1　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

| | 前事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,554百万円 | 316百万円 |
| 仕入高 | 1,926　〃 | 991　〃 |
| 販売費及び一般管理費 | 77　〃 | 43　〃 |
| 営業取引以外の取引高 | 346　〃 | 405　〃 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式285百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式285百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>(平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| (繰延税金資産) | | |
| 繰越欠損金 | 143百万円 | 1,235百万円 |
| 退職給付引当金 | 520 〃 | 586 〃 |
| 受注損失引当金 | 93 〃 | 500 〃 |
| 減価償却費超過額 | 251 〃 | 244 〃 |
| 関係会社貸倒引当金 | 128 〃 | 128 〃 |
| 賞与引当金 | 108 〃 | 101 〃 |
| 製品保証引当金 | 175 〃 | 70 〃 |
| 試験研究費 | 61 〃 | 32 〃 |
| その他 | 295 〃 | 285 〃 |
| 繰延税金資産小計 | 1,774 〃 | 3,181 〃 |
| 評価性引当額 | △192 〃 | △3,181 〃 |
| 繰延税金資産合計 | 1,582 〃 | ― |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △694 〃 | △786 〃 |
| 固定資産圧縮積立金 | △7 〃 | △7 〃 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 〃 | ― |
| 繰延税金負債合計 | △702 〃 | △793 〃 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 880 〃 | △793 〃 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>(平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 38.0% | ― |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6% | ― |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △16.8% | ― |
| 住民税均等割 | 0.7% | ― |
| 繰越欠損金 | △8.4% | ― |
| その他 | △1.8% | ― |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 12.4% | ― |

(注)　当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、当社は繰延税金資産の全額が評価性引当額として控除されるため、当該変更に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高(百万円) | 当期増加額(百万円) | 当期減少額(百万円) | 当期末残高(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円) | 当期償却額(百万円) | 差引当期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 7,434 | 400 | 63 | 7,771 | 4,818 | 162 | 2,952 |
| 構築物 | 1,522 | 8 | 0 | 1,530 | 1,115 | 35 | 415 |
| 機械及び装置 | 7,838 | 520 | 398 | 7,959 | 6,734 | 223 | 1,225 |
| 車両運搬具 | 486 | 4 | 3 | 487 | 428 | 22 | 59 |
| 工具、器具及び備品 | 1,532 | 115 | 31 | 1,616 | 1,457 | 60 | 159 |
| 土地 | 2,703 | ― | ― | 2,703 | ― | ― | 2,703 |
| 建設仮勘定 | 39 | 1,417 | 1,427 | 29 | ― | ― | 29 |
| 有形固定資産計 | 21,557 | 2,466 | 1,925 | 22,099 | 14,553 | 504 | 7,545 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウエア | 148 | 38 | 38 | 149 | 82 | 33 | 66 |
| その他 | 15 | 0 | 2 | 13 | 1 | 0 | 12 |
| 無形固定資産計 | 163 | 39 | 40 | 162 | 84 | 33 | 78 |

(注) 1．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 建物 | 部品塗装設備更新による工場改装 | 91百万円 |
| | 倉庫屋根更新 | 85 〃 |
| | クライメートルーム新設による工場改装 | 65 〃 |
| | 車両技術事務所の環境改善工事 | 58 〃 |
| 機械及び装置 | 部品塗装設備 | 305 〃 |
| | クライメートルーム | 142 〃 |

2．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 機械及び装置 | 部品塗装設備更新による工場内既存設備処分 | 369百万円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高(百万円) | 当期増加額(百万円) | 当期減少額(百万円) | 当期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 416 | 12 | 1 | 427 |
| 賞与引当金 | 284 | 282 | 284 | 282 |
| 製品保証引当金 | 460 | ― | 264 | 196 |
| 受注損失引当金 | 245 | 1,402 | 245 | 1,402 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | ９月30日<br>３月31日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 　取扱場所 | （特別口座）<br>大阪市中央区伏見町３丁目６番３号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 |
| 　株主名簿管理人 | （特別口座）<br>東京都千代田区丸の内１丁目４番５号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 |
| 　取次所 | ― |
| 　買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。<br>なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。<br>http://www.kinkisharyo.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

## ２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及び<br>その添付書類、<br>有価証券報告書の確認書 | 事業年度　第101期 | 自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日 | 平成25年６月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び<br>その添付書類 | | | 平成25年６月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書 | 第102期第１四半期 | 自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日 | 平成25年８月９日<br>関東財務局長に提出。 |
| | | 第102期第２四半期 | 自　平成25年７月１日<br>至　平成25年９月30日 | 平成25年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| | | 第102期第３四半期 | 自　平成25年10月１日<br>至　平成25年12月31日 | 平成26年２月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年６月28日<br>関東財務局長に提出。 |

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年６月27日

近畿車輛株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 吉　田　享　司　㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 浅　野　　　豊　㊞ |

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。
　当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿車輌株式会社の平成26年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、近畿車輌株式会社が平成26年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年６月27日

近畿車輛株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 吉　田　享　司　㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 浅　野　　　豊　㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。